

第8回東アジア地域包括的経済連携（RCEP）

中間閣僚会合

2019年8月2—3日 中国

共同メディア声明（仮訳）

1. RCEPに参加している16か国の閣僚は、2019年8月2日—3日に北京で開催された第8回RCEP中間閣僚会合に出席し、閣僚が最後に集まった2019年3月以降のRCEP交渉の進展を検証した。この会合は、中華人民共和国の胡春華副首相により開会され、タイ王国のチュリン・ラクサナウィシット副首相兼商務大臣が議長を務めた。

2. 2018年に、RCEP地域は5.6%成長し、昨年の5.8%からわずかに抑制されている。閣僚は、拡大する不確実性により成長の見通しが陰りを見せている中、16か国の首脳の手続きのとおり、現代的で、包括的な、質の高い、かつ互恵的なRCEPを2019年に妥結することは、この地域の共通の利益であり、最優先で取り組むべき事項であることを強調した。閣僚は、引き続き、貿易が、所得及び雇用の創出、生産性及びイノベーションの促進並びに包括的かつ持続的な発展のための力強いツールであることを認識した。閣僚は、RCEPが、2018年の世界人口の47.4%、世界経済の32.2%、世界の貿易の29.1%、世界の投資の32.5%を占めていることを受け、RCEPは、開かれた、包括的な、かつルールに基づいた貿易体制及び有効な貿易投資環境を支える、この地域における最も重要な貿易に関するアジェンダであると強調した。

3. 閣僚は、貿易交渉委員会（TNC）の努力、特に過去3回の交渉会合における市場アクセス及びテキスト交渉が進展したことを評価した。特に、閣僚は電気通信サービス附属書、金融サービス附属書及び自由職業サービス附属書が妥結し、これまでに7つの章と3つの附属書が妥結したことを歓迎するとともに、残りの一部の章及び附属書が妥結に近いことを留意した。閣僚は、市場アクセス交渉の3分の2以上が相互に満足のいく結果に至り、残りの分野についても、あらゆるレベルにおける建設的なエンゲージメントを通じて、交渉が活性化していることを評価した。閣僚は、RCEP交渉の年内妥結という首脳の手続きを受け、その達成に向けたモメンタムを維持することを決心し、残りの様々な問題の懸隔を狭めるため、全ての交渉参加国に対して、現実的かつ解決志向のアプローチを模索することを求めた。

4. 閣僚は、2019年9月にタイのバンコクで開催される第7回RCEP閣僚会合において再度集まる際に、2019年8月にジャカルタで開催される第6回中間貿易交渉委員会（TNC）とその関連会合の報告を検討することについて期待を表明した。